



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル財務部長 (氏名) 水谷 英一 TEL 03-5250-8111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,071,453	△2.6	113,136	14.0	98,320	101.5	66,280	128.8	59,416	215.4
2020年3月期	1,100,039	△1.3	99,236	6.4	48,795	△10.8	28,969	△25.7	18,837	△36.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 事業利益率		売上高 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2021年3月期	108.36		108.32		10.3		8.1		10.6	
2020年3月期	34.37		34.35		3.3		7.2		9.0	

(参考) 持分法による損益 2021年3月期 1,317百万円 2020年3月期 △2,444百万円

- (注) 1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。
- (注) 2. 当社グループは、前連結会計年度において、包材事業を非継続事業に分類しております。従来より非継続事業に分類している物流事業とあわせ、非継続事業からの利益は連結損益計算書上、継続事業と区分して、売上高、事業利益、税引前当期利益は継続事業の金額を表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2021年3月期	1,431,289		667,846		620,257		43.3		1,130.82	
2020年3月期	1,353,616		592,070		538,975		39.8		983.19	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2021年3月期	165,650		△66,247		△60,387		181,609	
2020年3月期	114,856		△66,651		△52,306		141,701	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	17,570	93.1	3.1
2021年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00	23,060	38.8	4.0
2022年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		39.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,113,000	3.9	115,000	1.6	60,000	1.0	111.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社
除外 1社（社名）味の素アニマル・ニュートリション・ノースアメリカ社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	549,163,354株	2020年3月期	549,163,354株
② 期末自己株式数	2021年3月期	663,058株	2020年3月期	974,103株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	548,344,990株	2020年3月期	548,145,219株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2021年3月期 559,200株、2020年3月期 873,700株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	250,350	△4.3	△10,216	—	36,253	△0.9	37,622	343.1
2020年3月期	261,582	0.1	△7,427	—	36,573	△0.2	8,491	△64.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 68.61	円 銭 68.59
2020年3月期	15.49	15.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	984,374		323,918		32.9		590.55	
2020年3月期	975,844		300,210		30.8		547.64	

（参考）自己資本 2021年3月期 323,918百万円 2020年3月期 300,210百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、当社の保有する固定資産の一部（遊休資産）を譲渡し、固定資産売却益14,388百万円を計上いたしました。また、前事業年度において、関係会社出資金評価損12,142百万円を計上していたことによる影響等により、当期純利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5. 「1. 経営成績等の概況 1. 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2021年5月10日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
I. 当期の経営成績の概況	2
II. 当期の財政状態の概況	5
III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

I. 当期の経営成績の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

当社グループは、タイ国の包装材料製造・販売会社フジエース社の発行済株式総数の51%に相当する当社グループが保有する全株式を、株式会社フジシールインターナショナル等へ譲渡する契約を2020年2月5日に締結し、2020年3月6日に譲渡いたしました。そのため、前連結会計年度における包材事業に関連する損益を、従来より非継続事業に分類している物流事業とあわせ、非継続事業に分類して再表示し、当該非継続事業を継続事業とは区分して表示しております。

1. 当期の概況

当連結会計年度の売上高は、COVID-19のグローバルでの拡大に伴い、主に、調味料・食品及び冷凍食品において、内食需要の伸張により家庭用製品の販売が増加した一方、外食向け製品は需要の回復傾向がみられるものの、ロックダウン等の影響により引き続き外食用・業務用の販売が減少した結果、前期を285億円下回る1兆714億円（前期比97.4%）となりました。

事業利益は、化成品の大幅な増収による大幅な増益、調味料・食品や冷凍食品における家庭用製品の増収効果や製品ミックス改善効果等による増益に加え、前期にはプロマシールド・ホールディングス社（以下、PH社）の商標権に係る減損損失の計上があったこと等から、前期を138億円上回る1,131億円（前期比114.0%）となりました。

営業利益は、その他の営業収益で固定資産（遊休資産）の譲渡により前期を大幅に上回る固定資産売却益を計上したことに加え、その他の営業費用においても、当期は欧州及び北米の動物栄養事業の事業構造改革に伴う減損損失等を計上したものの、前期は当期を大幅に上回る減損損失の計上があったこと等により、前期を523億円上回る1,011億円（前期比207.3%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期を405億円上回る594億円（前期比315.4%）となりました。

当期のセグメント別の概況

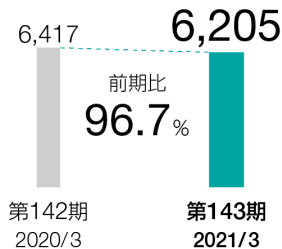
セグメント別の業績は、次のとおりです。

	売上高 (億円)	前期増減 (億円)	前期比	事業利益 (億円)	前期増減 (億円)	前期比
調味料・食品	6,205	△212	96.7%	867	51	106.3%
冷凍食品	1,982	△129	93.9%	23	22	—%
ヘルスケア等	2,395	78	103.4%	262	67	134.6%
その他	131	△22	85.6%	△22	△2	—%
合計	10,714	△285	97.4%	1,131	138	114.0%

(1) 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、主に、内食需要の増加により家庭用製品の販売が増加したものの、換算為替影響や外食需要の減少により外食向け製品の販売が減少した結果、前期を212億円下回る6,205億円（前期比96.7%）となりました。事業利益は、外食向け製品の減収影響があったものの、家庭用製品の増収効果や製品ミックス改善効果に加え、前期にPH社の商標権に係る減損損失計上があったこと等により、前期を51億円上回る867億円（前期比106.3%）となりました。

売上高(億円)



<主要な変動要因>

・調味料は、内食需要増により家庭用製品の販売増も、換算為替影響や外食需要減による海外外食向け製品の販売減により減収。

国内は、家庭用製品の販売好調により増収。

海外は、メニュー用調味料等が大幅増収も、換算為替影響や外食向け製品の販売減により減収。

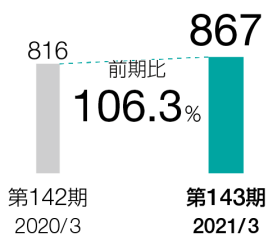
・栄養・加工食品は、内食需要増により国内家庭用製品が前期を上回るも、業務用コーヒーの販売減や換算為替影響等により減収。

国内は、家庭用コーヒーやスープが前期を上回るも、業務用コーヒーの販売減等により減収。

海外は、換算為替影響等により減収。

・ソリューションアンドイングリディエントは、外食需要減による国内外食向け製品の販売減や、換算為替影響等により減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

・調味料は、家庭用製品の増収効果や製品ミックス改善効果等により増益。

国内は、増収効果等により増益。

海外は、換算為替影響あるも、製品ミックス改善効果等により増益。

・栄養・加工食品は、前期にPH社の商標権に係る減損損失計上があったことや、国内の家庭用主力製品の増収効果等により大幅増益。

国内は、家庭用コーヒー主力製品やスープの増収効果等により増益。

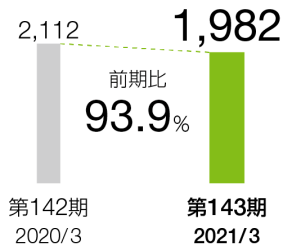
海外は、前期にPH社の商標権に係る減損損失計上があり大幅増益。

・ソリューションアンドイングリディエントは、主に国内外食向け製品の減収影響により減益。

(2) 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、主に、内食需要の増加により家庭用製品の販売が増加したものの、外食需要の減少により業務用製品の販売が減少した結果、前期を129億円下回る1,982億円（前期比93.9%）となりました。事業利益は、家庭用製品の増収効果や製品ミックスの改善効果等により大幅な増益となった結果、前期を22億円で上回る23億円（前期比-）となりました。

売上高(億円)



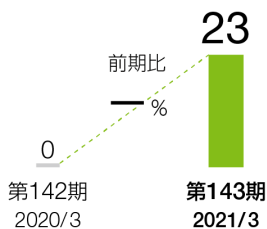
<主要な変動要因>

・内食需要増により家庭用製品の販売増も、外食需要減による業務用製品の販売減等により減収。

国内は、「ギョーザ」を中心とした家庭用主力製品の販売増も、業務用製品の販売減により減収。

海外は、北米の家庭用製品の販売増も、業務用製品の販売減や換算為替影響等により減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

・家庭用製品の増収効果や製品ミックス改善効果等により大幅増益。

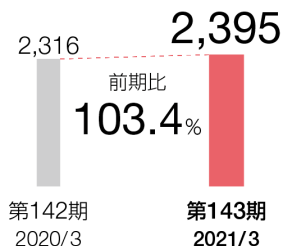
国内は、家庭用主力製品の増収効果等により増益。

海外は、換算為替影響あるも、家庭用製品の増収効果や製品ミックス改善効果等により大幅増益。

(3) ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、化成品の大幅な増収等により前期を78億円上回る2,395億円（前期比103.4%）となりました。事業利益は、バイオフィーマサービスが大幅な減益となったものの、化成品及び動物栄養の大幅な増益にともない、前期を67億円上回る262億円（前期比134.6%）となりました。

売上高(億円)



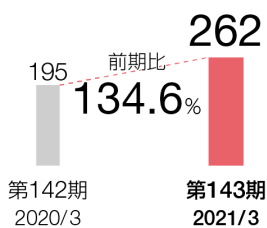
<主要な変動要因>

・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸の販売増やバイオフィーマサービスの換算為替影響等により、全体で増収。

・化成品は、主に電子材料の販売好調により大幅増収。

・その他は、スポーツニュートリションの需要減や、動物栄養における販売数量減等により減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸は大幅増益も、バイオフィーマサービスが大幅減益となり、全体で減益。

・化成品は、大幅増収により大幅増益。

・その他は、主に動物栄養における販売単価上昇により大幅増益。

(4) その他

その他の事業の売上高は前期を22億円下回る131億円（前期比85.6%）となり、事業利益は△22億円となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	事業利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益
2022年3月期	11,130	1,150	600

次期の連結売上高は1兆1,130億円、同事業利益は1,150億円を見込んでおります。また同親会社の所有者に帰属する当期利益は600億円を見込んでおります。通期為替レートは1ドル=105円を想定しております。

現時点で新型コロナウイルス感染症の終息時期は明確には見通せず、経済の先行きは引き続き不透明ですが、以下の前提で業績予想を策定しております。

- ・当社グループが事業展開をしている各国において、COVID-19のワクチン接種完了に少なくとも約半年を要し影響が継続、下期から経済活動等が徐々に正常化へ。
- ・米国・欧州は収束方向。特に米国経済はいち早く回復の見通し。
- ・日本やアセアン主要国（除くベトナム）・ブラジルは一進一退の状況が続く。
- ・各国でワクチン接種完了後も人々の行動制限は続く。
- ・上記前提の元、各国での家庭内食需要の定着をベースとした、オーガニック成長を目指す。

(参考) セグメント別業績見通し

(億円)

	2022年3月期	
	売上高	事業利益
調味料・食品	6,547	858
冷凍食品	2,082	24
ヘルスケア等	2,313	292
その他	186	△26
合計	11,130	1,150

II. 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,536億円に対して776億円増加し、1兆4,312億円となりました。これは主として、売上債権及びその他の債権等が減少した一方で、現金及び現金同等物や有形固定資産等が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,615億円に対して18億円増加し、7,634億円となりました。これは主として、有利子負債等が減少した一方で、繰延税金負債や仕入債務及びその他の債務等が増加したことによるものです。なお有利子負債残高は、長期借入金等が増加した一方、1年内償還予定の社債やコマーシャル・ペーパーの減少等により、前連結会計年度末に対して69億円減少し、4,068億円となりました。

資本合計は、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に対して757億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,202億円となり、親会社所有者帰属持分比率は43.3%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	2020年3月期	2021年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148	1,656	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△662	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	△603	△80
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	38	118
現金及び現金同等物の増減額	△120	429	549
売却目的保有に分類される処分グループに係る 資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△29	△29
現金及び現金同等物の期末残高	1,417	1,816	399

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,656億円の収入（前期は1,148億円の収入）となりました。税引前当期利益が983億円であり、減価償却費及び償却費630億円と、法人所得税の支払額261億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、662億円の支出（前期は666億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出768億円と、無形資産の取得による支出91億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、603億円の支出（前期は523億円の支出）となりました。連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出220億円と、配当金の支払額175億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,816億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.8	39.8	43.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.6	81.4	86.8
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (%)	273.4	360.2	245.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.1	32.6	49.2

- ・親会社所有者帰属持分比率：(資本合計－非支配持分) / 資産合計
- ・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額 / 資産合計
- ・有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020-2025中期経営計画のうち、構造改革にあたるフェーズ1の2020-2022年度における収益拡大と資産圧縮を通じて創出するキャッシュ・フローを成長への投資に充当するとともに、1,000億円超の株主還元を行います。

今中期経営計画より、配当性向を従来の30%から40%を目途に引き上げ、総還元性向が50%以上となるよう安定的・継続的に株主還元を拡充していきます。

当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、当期（2021年3月期）の株主配当は、前期より10円増配となる、1株当たり年間42円（うち中間配当金16円）を予定しております。

また、次期（2022年3月期）の株主配当につきましても、当期より年間で2円増額となる、1株当たり年間44円（うち中間配当金22円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内外における財務情報の国際的な比較可能性の向上と株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2017年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	141,701	181,609
売上債権及びその他の債権	184,739	162,104
その他の金融資産	8,946	12,078
棚卸資産	178,636	188,664
未収法人所得税	8,653	7,459
その他の流動資産	16,225	18,746
小計	538,901	570,662
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	14,506
流動資産合計	538,901	585,169
非流動資産		
有形固定資産	454,357	486,443
無形資産	69,245	72,201
のれん	89,964	96,024
持分法で会計処理される投資	116,280	112,246
長期金融資産	50,132	53,576
繰延税金資産	17,781	14,537
その他の非流動資産	16,952	11,090
非流動資産合計	814,714	846,119
資産合計	1,353,616	1,431,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	178,583	188,452
短期借入金	8,043	10,820
コマーシャル・ペーパー	40,000	30,000
1年内償還予定の社債	19,995	—
1年内返済予定の長期借入金	15,191	18,085
その他の金融負債	5,401	11,603
短期従業員給付	41,588	38,288
引当金	5,272	4,343
未払法人所得税	12,517	10,770
その他の流動負債	8,972	11,371
小計	335,566	323,736
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	12,603
流動負債合計	335,566	336,339
非流動負債		
社債	149,550	149,608
長期借入金	124,135	141,911
その他の金融負債	72,738	69,381
長期従業員給付	66,659	43,487
引当金	7,264	4,704
繰延税金負債	4,503	16,240
その他の非流動負債	1,127	1,770
非流動負債合計	425,978	427,103
負債合計	761,545	763,443
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	—
自己株式	△2,160	△1,464
利益剰余金	574,287	608,031
その他の資本の構成要素	△113,015	△65,454
売却目的保有に分類される処分グループ	—	△718
親会社の所有者に帰属する持分	538,975	620,257
非支配持分	53,095	47,589
資本合計	592,070	667,846
負債及び資本合計	1,353,616	1,431,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上高	1,100,039	1,071,453
売上原価	△696,166	△665,234
売上総利益	403,873	406,219
持分法による損益	△2,444	1,317
販売費	△172,079	△160,646
研究開発費	△27,596	△25,900
一般管理費	△102,516	△107,853
事業利益	99,236	113,136
その他の営業収益	7,572	24,436
その他の営業費用	△58,035	△36,450
営業利益	48,773	101,121
金融収益	8,030	3,900
金融費用	△8,009	△6,701
税引前当期利益	48,795	98,320
法人所得税	△20,384	△32,040
継続事業の当期利益	28,410	66,280
非継続事業の当期利益	558	—
当期利益	28,969	66,280
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	18,837	59,416
非支配持分	10,132	6,864
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益	18,643	59,416
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益	193	—
親会社の所有者に帰属する当期利益合計	18,837	59,416
継続事業に係る1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	34.01	108.36
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	33.99	108.32
非継続事業に係る1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	0.35	—
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	0.35	—
1株当たり当期利益合計		
基本的1株当たり当期利益 (円)	34.37	108.36
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	34.35	108.32

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期利益	28,969	66,280
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△4,491	3,405
確定給付制度の再測定	△1,935	17,809
持分法適用会社における持分相当額	△297	404
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	406	423
ヘッジコスト剰余金	109	169
在外営業活動体の換算差額	△40,171	29,883
持分法適用会社における持分相当額	△193	△614
その他の包括利益 (税効果後)	△46,573	51,482
当期包括利益	△17,604	117,762
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	△23,647	106,560
非支配持分	6,042	11,202

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2019年4月1日期首残高	79,863	3,266	△2,361	595,311	21,907	△32,484	△3,103	△494
当期利益				18,837				
その他の包括利益					△4,493	△1,927	406	52
当期包括利益	—	—	—	18,837	△4,493	△1,927	406	52
自己株式の取得			△6					
自己株式の処分		△0	0					
自己株式の消却								
配当金				△17,554				
非支配持分との取引等		△3,215						
企業結合による変動								
支配喪失による変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△27,426						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4,941	△4,941			
その他資本剰余金の負の残高の振替		27,231		△27,231				
非金融資産への振替							△67	
株式報酬取引		143	206					
その他の増減				△16				
所有者との取引等合計	—	△3,266	200	△39,861	△4,941	—	△67	—
2020年3月31日期末残高	79,863	—	△2,160	574,287	12,472	△34,411	△2,764	△441

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2019年4月1日期首残高	△51,579	232	△65,521	△16	610,543	75,417	685,960
当期利益			—		18,837	10,132	28,969
その他の包括利益	△36,032	△490	△42,484		△42,484	△4,089	△46,573
当期包括利益	△36,032	△490	△42,484	—	△23,647	6,042	△17,604
自己株式の取得			—		△6		△6
自己株式の処分			—		0		0
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△17,554	△4,789	△22,343
非支配持分との取引等			—		△3,215		△3,215
企業結合による変動			—		—	2,283	2,283
支配喪失による変動			—	16	16	△4,465	△4,448
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—		△27,426	△20,998	△48,424
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△4,941		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—		—		—
非金融資産への振替			△67		△67	△0	△67
株式報酬取引			—		350		350
その他の増減			—		△16	△395	△412
所有者との取引等合計	—	—	△5,009	16	△47,920	△28,364	△76,285
2020年3月31日期末残高	△87,611	△258	△113,015	—	538,975	53,095	592,070

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2020年4月1日期首残高	79,863	—	△2,160	574,287	12,472	△34,411	△2,764	△441
当期利益				59,416				
その他の包括利益					3,405	18,044	423	154
当期包括利益	—	—	—	59,416	3,405	18,044	423	154
自己株式の取得			△7					
自己株式の処分		△0	0					
自己株式の消却								
配当金				△17,544				
非支配持分との取引等		1,439						
企業結合による変動								
支配喪失による変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△9,454						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				328	△412			
その他資本剰余金の負の残高の振替		8,458		△8,458				
非金融資産への振替							26	
株式報酬取引		△443	702					
売却目的保有に分類される処分グループ								
その他の増減				1				
所有者との取引等合計	—	—	695	△25,671	△412	—	26	—
2021年3月31日期末残高	79,863	—	△1,464	608,031	15,465	△16,367	△2,314	△286

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計	売却目的保有に分類される処分グループ			
2020年4月1日期首残高	△87,611	△258	△113,015	—	538,975	53,095	592,070
当期利益			—		59,416	6,864	66,280
その他の包括利益	25,325	△209	47,144		47,144	4,337	51,482
当期包括利益	25,325	△209	47,144	—	106,560	11,202	117,762
自己株式の取得			—		△7		△7
自己株式の処分			—		0		0
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△17,544	△3,721	△21,265
非支配持分との取引等			—		1,439		1,439
企業結合による変動			—		—		—
支配喪失による変動			—		—		—
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—		△9,454	△13,338	△22,793
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		83	△328		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—		—		—
非金融資産への振替			26		26		26
株式報酬取引			—		259		259
売却目的保有に分類される処分グループ	718		718	△718	—		—
その他の増減			—		1	352	353
所有者との取引等合計	718	83	416	△718	△25,278	△16,708	△41,987
2021年3月31日期末残高	△61,567	△384	△65,454	△718	620,257	47,589	667,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	48,795	98,320
非継続事業の税引前当期利益	680	—
減価償却費及び償却費	61,986	63,045
減損損失及び減損損失戻入益	30,728	16,465
持分法株式に係る減損損失	4,232	—
従業員給付の増減額	5,969	△2,407
引当金の増減額	△4,433	1,657
受取利息	△4,401	△1,851
受取配当金	△1,506	△913
支払利息	3,711	3,543
持分法による損益	2,444	△1,317
固定資産除却損	3,886	4,450
固定資産売却益	△1,492	△15,803
固定資産売却損	1,846	692
子会社株式売却益	△559	△118
売上債権及びその他の債権の増減額	3,754	21,580
仕入債務及びその他の債務の増減額	△8,919	8,315
棚卸資産の増減額	△2,092	△8,090
未払消費税等の増減額	△1,923	△2,397
その他の資産及び負債の増減額	△2,250	△2,122
その他	△7,986	7,661
小計	132,466	190,710
利息の受取額	4,403	1,850
配当金の受取額	2,661	2,631
利息の支払額	△3,522	△3,370
法人所得税の支払額	△21,152	△26,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,856	165,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,703	△76,889
有形固定資産の売却による収入	1,264	17,226
無形資産の取得による支出	△8,338	△9,148
金融資産の取得による支出	△26	△652
金融資産の売却による収入	11,621	2,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,809	△5,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,754	—
持分法で処理される投資の株式の取得による支出	△516	△257
持分法で処理される投資の株式の売却による収入	—	4,404
その他	4,100	2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,651	△66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△1,759	3,051
コマーシャル・ペーパーの増減額	40,000	△10,000
長期借入れによる収入	3,545	33,500
長期借入金の返済による支出	△13,735	△15,547
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△17,555	△17,526
非支配持分への配当金の支払額	△4,789	△3,585
自己株式の取得による支出	△6	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△49,274	△22,077
リース負債の返済による支出	△8,835	△8,939
その他	103	745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,306	△60,387
現金及び現金同等物の換算差額	△7,925	3,891
現金及び現金同等物の増減額	△12,024	42,908
現金及び現金同等物の期首残高	153,725	141,701
売却目的保有に分類される処分グループに係る 資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△2,999
現金及び現金同等物の期末残高	141,701	181,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針の変更)

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正
IFRS第9号	金融商品	

なお、現時点において上記の適用による影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されております。当社グループは第1四半期連結会計期間より、中期経営計画における重点事業について事業軸でグローバルに管理する体制の強化等を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つの区分から、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つの区分に変更しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、前連結会計年度において包材事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は包材事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューションアンドイングリディエンツ	国内外食用・食品加工用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「パルスweet®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地、メディカルフード
	バイオフィーマサービス	医薬品中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託製造サービス
	化成品	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸（リジン、スレオニン、トリプトファン、バリン、「AjiPro®-L」等）、健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）、機能性栄養食品（「アミノバイタル®」）、化粧品素材（アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミノソフト®」、「アミライト®」、アミノ酸系湿潤剤「AJIDEW®」等）等

(2) 報告セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。
 なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	641,755	211,231	231,663	15,389	1,100,039	—	1,100,039
セグメント間の内部売上高	6,070	1,575	3,972	32,205	43,823	△43,823	—
計	647,826	212,806	235,635	47,594	1,143,863	△43,823	1,100,039
持分法による損益	△2,364	—	171	△251	△2,444	—	△2,444
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	81,620	90	19,512	△1,986	99,236	—	99,236
						その他の営業収益	7,572
						その他の営業費用	△58,035
						営業利益	48,773
						金融収益	8,030
						金融費用	△8,009
						税引前当期利益	48,795

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
 全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	620,507	198,254	239,518	13,173	1,071,453	—	1,071,453
セグメント間の内部売上高	6,279	1,662	5,690	38,627	52,260	△52,260	—
計	626,786	199,917	245,209	51,800	1,123,713	△52,260	1,071,453
持分法による損益	1,767	—	74	△525	1,317	—	1,317
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	86,796	2,318	26,264	△2,244	113,136	—	113,136
						その他の営業収益	24,436
						その他の営業費用	△36,450
						営業利益	101,121
						金融収益	3,900
						金融費用	△6,701
						税引前当期利益	98,320

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
 全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
継続事業からの当期利益	18,643	59,416
非継続事業からの当期利益	193	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する金額	18,837	59,416
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する金額	18,837	59,416

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
期中平均普通株式数	548,145	548,344
希薄化性潜在的普通株式の影響	315	157
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	548,460	548,502

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	34.01	108.36
非継続事業	0.35	—
基本的1株当たり当期利益合計	34.37	108.36
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	33.99	108.32
非継続事業	0.35	—
希薄化後1株当たり当期利益合計	34.35	108.32

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。